

投稿誌『わいふ』における 「主婦」の意味付けに対する考察

豊田 雅人
TOYOTA Masato

1. はじめに

本論文は主婦の声を代弁する灯火として掲げ続けている投稿誌『わいふ』50年の歴史の中から、1975年から1980年代の男女雇用機会均等法施行前までの声を集成することで、いかに当時の社会問題と向き合ってきたかについて述べつつ、当時のウーマン・リブ運動・フェミニズム運動の中、『わいふ』がどのように継承されてきたのか、また読者の主婦がどのような発言をし、互いに触発されていったのかについて同時期に刊行されていたミニコミ誌『あごら』と比較しつつ考察し、合わせてミニコミ誌『わいふ』の長期に渡る発行がなぜ可能であるのかについても言及をする。

1963年、兵庫県宝塚市で一冊の投稿誌が産声を上げた。『わいふ』と名付けられた、その投稿誌の巻頭詞には「お互いに大好きな彼と結婚できて、私たちは女の幸せをつかみました。でも、結婚したり子供が出来たりして、家庭の中にひきこもった状態となり、外との接触がなくなりました。(略)ちいちゃな子供がいて、めったに外出もできぬ私たちです。せめて、書きとめたことをこんなパンフレットにして読み合ったらと思ってはじめてのがこの「わいふ」です。」と書いてあり、たとえ「大好きな彼」と結婚できたとしても日々の終わりのない日常の中で自己を表現すること、自らが作り出した言説を他者に伝えたいという主婦の声を拾い上げるミニコミ誌としてそれまで一介の主婦であった高木由利子(1939-)の手によって出版されたのである。しかし本稿ではこの牧歌的とも言える宝塚『わいふ』ではなく、先述したように、ここから11年を経て東京に移った『わいふ』(1975-2006:以下『わいふ』(東京第1期))の活動について考察を加える。

『わいふ』についての先行研究は高橋裕子『1946~50年生まれの女性の「自分探し」』⁽¹⁾がある。高橋は彼女たち初期の『わいふ』(以下:『わいふ』(宝塚)と表記)編集部内での軋轢や廃刊の危機について述べているとともに、後述するように1960年代の『わいふ』(宝塚)の限界についても明確に述べている。

その他には拙稿「投稿誌『わいふ』50年の軌跡~半世紀に渡る女性たちの意見をまとめたアーカイブとしての意味~」⁽²⁾がある。拙稿では1950年代の鶴見和子の綴方運動ではすくい取れなかった女性たちの意見を、自ら手作りで仕上げていった過程について述べるとともに、1960年代当時の彼女たちの問題意識がどこにあったのかについ

て考察を加えている。そこで本稿では先の考察に加えて東京時代の『わいふ』、中でも宝塚から引き継いだ初期の東京『わいふ』が取り組んだ、1970-80年代当時の主婦の自分語りを超えた仕事としての『わいふ』の存在意義についても考察を加えたい。

従って2007年から2014年現在までの第3期『WIFE』の考察については他日に譲ることとする。また今日のプライバシー保護の観点から、当時は本名が掲載されていた投稿記事についても、すべてイニシャルのみの紹介とする。さらに引用において、今日においては不適切な記述も当時のそのままの用語を使用することを予めご了承いただきたい。

筆者が何故この雑誌に関心をよせるのかについて述べると、宝塚時代から数えて2代目の編集長に就いた田中喜美子(1930-)の編集長就任までの顛末のユニークさに惹かれたからである。田中の回想に拠れば「あのころ、ちょっとものを考えている主婦が読む雑誌といえば、『暮らしの手帖』だったと思う(略)ともかくそれまでの婦人雑誌というと、料理がどうか、着物がどうだとか、何をリフォームして作りましょうなど、日常の身の辺のことだけをうまくやっていけばいいというような話ばかりで、読むべき記事がない。『暮らしの手帖』は、そういう意味では画期的だったけれど、でもやはり物足りない。」(わいふ2013:19-20)⁽³⁾。そこから以前より付き合いとして購読していた『わいふ』廃刊の報に触れ、兵庫県・宝塚から東京都・新宿に引き継ぐこととなった経緯があったからである。こうして田中は自分の考えるような婦人雑誌を作るために編集長として31年間発行を続けることとなったのであるが、その前に東京の『わいふ』誕生までの時代背景について、次章で触れてから先の経緯について論述を繋げたい。

2. 戦後の発展と専業主婦化路線

敗戦後の混乱から高度経済成長期へと日本は矢継ぎ早に変化した。「もはや戦後ではない」と1956年度の経済白書が発表した、これは周知のように実際は成長率が戦前並になり、これからは今までのように成長を続けるとは限らないかもしれない、といった警告であった。しかし実際は予想を裏切り戦前を上回る経済発展が、その懸念を吹き飛ばした。

だが女性を取り巻く環境までもが変化したとは言い難かった。生活の安全、とりわけ食品の安全は無視できないものとなっていたからである。アン・オークレーは主婦について「主婦という時は、女性が家庭で受け持つ無給労働の役割だけを指すことにする」(オークレー1986:1)⁽⁴⁾と規定しているが、日本の女性が1960年代以降は専業主婦になるという現象は、急速に日本の経済が伸びてきていた時期と重なるものであったことは各種の調査からも明らかである。しかしこれは主たる収入源は夫からのものであり、妻は家計をやりくりするのが当たり前になっていったということと、妻は家にいるものであるという考え方が一般化してきたことを意味する。少なくとも夫の帰宅時には夫を家に迎え入れるべく家に居なければならない。しかも夫の収入が足りない場合に主婦にも夫の仕事の合間に稼ぐことが求められた。つまりパートタイム労働

である。問題はなにゆえ夫の稼ぎでは足りないか、ということである。これについては後述する。

1970年代はそれまでのバラ色の高度経済成長期という時期を過ぎ、第1次石油ショックからは低成長のままであった。事実、高度経済成長期は年9.1%の経済成長率の伸びを示したのに対して石油ショックのあった1973年からは3%にまで下降し、その後90年代からは年1%台で推移してきた。そして専業主婦の多さで言えば1970年代は総数ではなくて、その割合を見てもエッジが最も深いのが特徴である。意外にも女性の社会進出だけで言えば「団塊の世代」は極めて保守的であったとも言える。しかし戦後の専業主婦が社会に向けて主張したいという願望も強かった。例えば主婦連の活動や母親大会のように、家庭の外に出る活動が活発化したのも、この時期である。思い起こしてみれば1932年、大阪の市井の主婦に過ぎなかった安田せい（1887-1952）が出征兵士の見送りだけではなく、入営する若者への湯茶の接待を思いつき組織化した大阪国防婦人会（後の大日本国防婦人会）が、割烹着（これはすなわち台所の延長である）を着たまま「大日本国防婦人会」と染め抜いた襷掛けで街頭奉仕をしたという、無意識の自己表現の発露にも通底する部分がある。この運動は、やがて太平洋戦争勃発後1942年に再編成された大日本婦人会の組織化によって家庭へ引き戻されていったのであるが、戦後の場合も男性の側がこういった社会に向けて主張や考えを訴えたい、或いは共有したいといった女性たちの欲求を、或いは取り入れ、或いは利用した点では、戦前の国防婦人会現象と何ら変わることはない⁽⁵⁾。

ただひとつ異なるのが戦前の愛国・国防・連合各婦人会という婦人会がそれぞれ内務・陸軍・文部省間の主導権争いから陸軍省が主導権を握ることで統合し、大日本婦人会として女性を家制度の「正常化」へ押し込んでいったのに対して、戦後の場合は政党間における女性票の獲得競争にあった点である。中でも革新団体は保革伯仲の維持のため主婦を票田として当てにただけではなく、主婦との活動を通じて勢力のさらなる拡大を目指したと考えられるからである。もちろん地域による温度差はあったことはいうまでもない。

ではボードリヤール風に述べれば「戦後日本の幸せ」とはなんであったのであろうか。それは東京オリンピック前後（1964年）を境に高度経済成長期へとつながっていく時期のサラリーマンの増加と核家族化が、専業主婦の増加へと重なっていくのと偶然ではなかった。その行き着いた先にローンという借金が、人びとに幸せな物質消費社会をつかの間に見せたに過ぎない。

事実、加納実紀代は電化生活へのあこがれが1950年代前半の戦中の軍需品から戦後の民生品活用へと販路を広げようとした電機メーカーの戦略であるとしつつ、消費者たちも（これは主婦たちが、と述べても良いだろう）敏感に反応した点を指摘する。加納に拠れば1955年体制成立以後の家電品普及率は、電気アイロン60%、洗濯機・扇風機10%で炊飯器に至っては数百台程度であったとする。ところが5年後の1960年の同じく普及率を見るとアイロン72%、テレビ47%、洗濯機36%、トースター28%、炊飯器25%、電気コタツ24%、冷蔵庫13%、掃除機9%と言った具合に普及率のみならず、家電品の品目そのものが増えている点も見逃せない（加納1987:37）⁽⁶⁾。また加納は「あこがれの電化生活」実現のため、家計のやりくりから捻出した資金を

元に購入するのではなくて内職や、場合によっては利殖や共稼ぎを奨励する記事が女性雑誌に登場した点を指摘する。つまり先述した夫の収入では補えない分を補填するというわけである。しかし当然ながらこれらの活動は、男性たちや伝統的やりくり派の反撃にあうことになる。そこで持ちだされた論理が家事労働に価値を見出すことであった。かてて加えて女性の社会進出は男性の失業率を押し上げかねない問題を孕んでいたとも指摘している（加納 1987：41-45）⁽⁷⁾。『わいふ』の継承された時期とは、つまりそういう時代のさなかに行われたのであった。次章より兵庫から東京に移った『わいふ』継承の経緯について論述したい。

3. 投稿誌『わいふ』の東京移転 そして女性の家事労働と社会進出への眼差し

宝塚『わいふ』から新宿『わいふ』（以下：東京第1期）の継承に最初に手を挙げた内の一人が初期からの会員であった和田好子（1930- ）だった。これを機に彼女は31年間『わいふ』（東京第1期）副編集長を務めることになる。そして編集長には1974年当時はまだ『わいふ』を和田から付き合い程度に売りつけられていたに過ぎなかった田中が就任した（田中 1993：69）⁽⁸⁾。田中は後に「全P研（全国PTA問題研究会のこと：筆者注）で活動していた時代、和田さんはときどき私に「わいふ」という奇妙なタイトルの小冊子売りつけていた。厚さ5ミリばかり、A5版の写植の小冊子で、内容は評論あり、随筆あり、作文ありといったごった煮だ。私にとっては少しも面白くなかったが、和田さんの「PTA改革の戦略・戦術」が出ているのと、百円玉一個で買える気安さから、半ば義理で購読していた。和田さんは関西にいたとき、宝塚市で発行されていたこの同人雑誌の会員になっていたのである。1975年秋のこと。和田さんがやってきて、「あなた、“わいふ”の編集を引き受けない？」という。（略）1975年は国際婦人年であった。この「婦人年」が私たち中年女性に与えたインパクトは測りしれない。「国際婦人年をきっかけに行動する女たちの会」が生まれたのを初めとして、社会の各層から抑圧されていた女性のエネルギーが噴出して、私のような主婦にまで影響を及ぼしていたのである。（略）「婦人公論」は数年前から、すさまじい変質を示していた。「暮しの手帖」は女性解放にはほとんど縁がない。そのもの足りなさが、「自分たちで好きな雑誌を作れないかなあ」などと私に言わせていたのだ。」と述懐している（田中 1993：69-70）⁽⁹⁾。

田中自身はそれまでもアルバイトの翻訳の仕事や家庭教師など多少の収入を得ていたが、それらはいつでも辞めることが出来たと自己分析をし、そして彼女いわく基本的には「ヒマ」だったとする。そこでライフワークなどと大それた望みがあったわけではなく『わいふ』の編集も「他の活動と同じように、自分の余暇活動の一つと思われた」（田中 1993：71）⁽¹⁰⁾と引き受ける決心をしたのである。

田中がまず考えたことは、この雑誌の購読者をとにかく一定数確保することであった。これは彼女が当時参加していた「全国PTA問題研究会」に入会していた利を生かして「まだ影も形もない本を買って頂戴と、頼んで回った」ことで解決できた（筆者の聞き取りによる）。そして集まった資金を元にとりあえず出来上がったのが『わい

ふ：特集・天皇とわたしたち』であったのである。

編集長の田中の談に拠れば「(東京わいふ時代)最初の(特集「天皇とわたしたち」と次の号(特集「日本の夫」)、には(投稿者にも)気取りがあって、この先どうなるかと思ったけれど、3号目からぐんと面白くなったの。」という内容であった。かつて『思想の科学』が皇室問題をテーマに上げた時に編集部を移し、中央公論社から独立したのと同じく、宝塚から東京に編集機能が移ってからの第一号が同じく天皇制を扱った点は奇妙な一致である。ともかくも、こうして東京へ『わいふ』は引き継がれていくこととなったのである。

ここで重要な点は、『わいふ』(宝塚時代)が経営不振で廃刊危機に陥ったわけではなかったということである。これについて高橋は「1970年代という時代が『わいふ』(宝塚時代)の終焉を告げていたということである。『わいふ』のように投稿を全て掲載する方針を堅持するならば、「私」語り「同じ内容の繰り返し」であるとしても不思議ではない。当然、「平凡な主婦」の「私」語りも掲載されることになるが、1970年代、「平凡な主婦」の「私」語りは、高木自身が苛立つように、「主体的」な女性像に程遠く投稿誌に載せるほどの魅力を逸していたのだ。手垢にまみれた「平凡な主婦」像からの差別化を促進しつつあった時代であるからこそ、投稿誌は「同じ内容の繰り返し」から脱却して、創造的に「自己実現」するような女性の「私」語りを求めていたわけである。事実、『わいふ』を引き継いだ東京編集部は、株式会社を立ち上げ、投稿の選別に取りかかり、さらに投稿の他社出版や自費出版を後押しすることで『わいふ』から作家を誕生させるような方向転換を図り、経営の安定を引き出したのである。」と分析している(高橋2005:191)⁽¹¹⁾。

確かに資金不足は東京に移ってからも、なかなか解消されなかった。情熱だけでは組織が保たないことを田中も和田も、この時に痛感することになる。そこで田中は高橋が指摘したように『わいふ』存続のため1980年、それまでの運動路線を脱して「株式会社グループわいふ」として再出発したのである。

これは田中に拠れば文字通り「ただの市民運動ではなくて、食える市民運動にする。」ということであった。編集部として機能する場所として資産家でもあった田中の自宅に編集部を設けるだけの敷地があったことも幸いした。以後2006年まで彼女たちは31年間『わいふ』を作り続け、次世代の編集部へ引き継いだ。田中と和田の慧眼はどの点にあったのかと述べれば、どのような運動体や組織も情熱だけでは続かないことを見ぬいた点にある。更に彼女たちは編集部員には専従できるだけ賃金を支払った。つまりハケ口でも「自分探し」でもなく仕事として『わいふ』という投稿誌を刊行し続けたのである。そして発行する場所の確保と共に、資金を会員から引き出すことで株式会社化した点にある。

しかも『わいふ』という誌名にも関わらず投稿者は主婦に限らなかった。1号2号と特集を組むうちに田中が「ぐんと面白くなった」という東京『わいふ』(東京第1期)第3号(1976年5月号:通算140号)では、ある男性投稿者W氏が家事に関する意見として「家事と主婦と「わいふ」という投稿を寄せた。その中で長年の友人たちと夫婦連れ立って正月の会席を持った時の体験として「夫の稼ぎの多分半分は、妻が家事を整えてくれることにある。」と発言した途端に周りから予期せぬ反応に出会ったと述

べている。それは「俺の稼ぎは俺の力によるもの。妻の世話になどなっていない。」というもので、しかも彼らの妻たちは妻たちで「私はそのようにうぬぼれてはいません。」という発言であった。投稿者の発言の真の意味は今となっては窺い知ることは出来ないが、異口同音に聞かされた反論に対する投稿者の反応の根底には、日本国憲法 24 条にある両性の平等（投稿者は夫婦の平等と記述）と性別役割分業が念頭にあったからだというのは投稿内容からわかる。それが現実には自分の周りでは男尊女卑・亭主関白がまかり通っていたという驚きに他ならない（わいふ 1976：5-6）⁽¹²⁾ また別の女性投稿者 N 氏は「家事は家族みんなの仕事」と題し、「私は私の家庭において、家族の一員として私の分だけ家事を分担しています。」（わいふ 1976：7-8）⁽¹³⁾ と投稿している。夫は掃除、洗濯、風呂などと家周りの修繕を担当し、子供を預けて夫婦共働きをしているのが理由だというのだ。その他の投稿を見ても夫婦における性別役割分業を肯定的に捉えるものと、そうではないものの投稿の割合は投稿総数 10 編中 8 対 2 の割合であった。当時の『わいふ』は、まだ集まった投稿は全て掲載する方針（後には投稿者が増加したため選抜するようになる）であったので、読者の見解は性別役割分業を肯定的に捉えていたと考えられる。

これらの投稿を受ける形で同号では評論家の武田京子が家事について「家事をどうとらえるか」と題する論文を寄せ、「家事とは、人間が生活していく上で必要な、衣食住や育児看護などにかかわる実務を家庭単位でまとめたかたちをいう。人間はだれでも食べたり着たり憩ったりしなければ生きてはいけない。だが、人間が一人ひとりバラバラに生活して、自分の衣食住のめんどうだけみているなら、「家事労働」というものは存在しない。下宿暮らしの独身者の炊事洗濯掃除を「家事労働」とは言わないのである。」と規定し、その上で「人間が家族として共に生活することで、めいめいの衣食住のめんどうが、家族の衣食住のめんどうというかたちでまとまったときに、はじめてそれが「家事」になり、その家事を行なうことが「家事労働」となっていく。」と述べている。

その上で家事労働そのものを世帯ではなく社会全体で行う「家事の全社会化論」と、家事にもそれに見合った賃金を支払うべきという「家事労働有償化論」を俎上に載せたあと、それ以外の道として、そもそも家事は女性が行うものという考えそのものが基本におかしいとした「家事男女協業論」を紹介している。紙巾の都合で深くは立ち入らないが、武田は「女だけが家事を役割とされる現実を、女性差別とか女の自立とかいった女性解放的な視点からだけとらえると、その解決によって女性としては解放されたが男女ともに人間としての束縛がより強まるということになりかねない。」と逆説的に捉え直した（武田 1976：17）⁽¹⁴⁾。彼女は「「生産労働」こそ価値があるというのは、産業社会の論理である。」と見抜いていたからである（武田 [1972] 1982：143）⁽¹⁵⁾。

ところでほぼ同時期に刊行されていた投稿誌『あごら mini』10 号（1977 年 10 月 10 日号）では女性投稿者 A 氏の「パートのおばさん」という投稿が、パートタイム労働者に対する複雑な感情を吐露している。A 氏は家庭を持ちつつ 10 年ぶりに写植の仕事に復帰して両立させているのだが、パートタイマーの女性へ仕事を教える側から「できないのではなく覚えようとする意欲に乏しく」「書類を机上に撒き散らし、子供の

帰宅時間にそわそわしながら」帰っていくパートの主婦に対する苛立ちを述べつつも、それを見かねた若い女性社員から自分が残業をしても構わないからパートタイム主婦を雇うのは止して欲しいという捻じり込みに「おばさんの私は内心ギクリとした。」と心を痛める。この投稿では A 氏自身が家庭を持つ「おばさん」という立場、そして一旦家庭に退いてからの復帰という典型的 M 字カーブの労働体系を辿っていたことから若い女性社員の心情にも理解を示しつつ、「パートの主婦たちもひょっとしたら、家庭という城の中で反旗をひるがえしたかも知れないと思った。」と、どちらの味方にも付けない自分の煩悶する立場を赤裸々に綴っている（あごら 1977：1）⁽¹⁶⁾。

また女性が権利を主張する場合に「からかい」をもって、或いは嘲笑をもって男性側が受け入れたと江原が指摘したことは興味深い。それは男性がそもそも女性の立場を「軽い」ものとして扱ったからであり、女性が権利を主張する場合にのみ「からかい」の対象とされたとも指摘しているからである⁽¹⁷⁾。

この問題については『あごら mini』2号（1977年2月号）では「スタイリストはなぜ死んだ」と題した特集記事の中で『あごら』主宰の斎藤千代自らが筆を執り、結婚しつつも働く女性の問題として取り上げている。これは家事と仕事の両立に悩んだスタイリストが焼身自殺した事件を元に、「なぜ女だけが家事、育児の全責任を負わなければならないのか。子を産み、家庭をいとなむのは、男女の共同作業ではないのか。」（斎藤 1977：1）⁽¹⁸⁾と問題提起したのである。

この事件については『あごら』とは別の視座から『わいふ』（1977年3月25日号：通算145号）でも取り上げている。『わいふ』では男女の対話形式をとって、華やかなスタイリストとしての仕事を捨てきれないまま、家事・育児との両立に失敗した女性が自殺を選んだという男性側の意見として当時の週刊誌の「(1) スタイリストという職業がはたして命をかけるに値するものだったか、(2) 家庭を持つ女性が自分の仕事を捨てきれないのは身勝手だ」といった論調を引用し、中でも「命をかけるほどの仕事なのか」という疑問に対しては女性の側から「学校の先生や看護婦ならば許されるのか」「男同士ならば（仕事の軽重について）よほどのことがないかぎり言われぬ」と逆に問いただしつつ、「スタイリストだから責められるのか」と疑問を投げかけている。（わいふ 1977：14-16）⁽¹⁹⁾。両誌の視座には多少の違いはあれども、疑問は家事・育児は誰のものかという点であることには変わりはない。これは今日まで引きずっている問題点でもある。

この状況に変化をもたらしたのが男女雇用機会均等法（1985年制定、翌86年施行）の筈であるが、田中の談に拠れば、これは所詮「結婚の時期がクリスマス（25歳）から年越しそば（30歳前後）に変わったにすぎない」と手厳しい（筆者の聞き取りによる）。また専業主婦の世帯の減少とともに革新政党支持率が下がり、支持政党無し（現状追認、或いは消極的現状支持）が増加していたことも事実としてある。これは最大野党であった日本社会党の漸減または長期低落傾向とも呼ぶべき現象から見ても明らかである。

これは主婦が、というよりも女性の社会進出が進むに連れ、男女にかぎらず政治的要求が見えにくくなったとも考えることができる。つまり専業主婦の減少と革新政党の退潮傾向は相関関係があるといえる。だからといって女性の社会進出が進み、主婦

の地位が向上したわけではない。むしろ主婦を取り巻く社会環境は悪化したと述べても良い。非正規雇用者も、この法律施行と同時に徐々に解禁され始め、むしろ男女差別が無くなったことで、雇用環境はより悪化しているからである。つまり夫が必ずしも「正規雇用の高給取り」とは限らなくなったからである。

4. 結びとして

『わいふ』は何ら変わることがない問題が取り残されたままであることを1970年代に既に指摘していた。それが宝塚編集部時代（1960年代）では十年一日の如く何も変わらないという苛立ちへとつながっていったのであるが、東京編集部の場合は主婦の家事労働の問題、再就職といった問題を繰り返し取り上げ続けることで、不変的な問題を結果的に提起し続けることとなり、その過程で触発された女性たちの中から幾人もライターを輩出することともなったのである。これはウーマン・リブやフェミニズム運動の視点を抜きには考えることは出来ない。

また、この現象は『わいふ』読者層の新陳代謝とも無関係ではない。投稿者の傾向を見ると長期にわたっての購読者の他に、数年だけの購読者（及び投稿者）も数多くいた。それは常連投稿者として同じことで、2-3年の周期で常連投稿者までもが入れ替わっている。彼女たちの存在が『わいふ』に時代を経ても変わらない、女性を取り囲んでいる問題を扱うことの意味を持たせる結果となっていたのである。つまり最大の問題は『わいふ』の中身が変わらないのではなくて、社会構造の本質そのものが変わらないことを、我々に教えてくれている点である。

■註

- (1) 高橋裕子、2005、「1946～50年生まれの女性の「自分探し」、『立命館産業社会論集』所収
- (2) 豊田雅人、2014、「投稿誌『わいふ』50年の軌跡」『21世紀社会デザイン研究』12号所収
- (3) 「思い出すまま、振り返る」『Wife 50th 投稿誌「わいふ」の50年』
- (4) アン・オークレー『主婦の誕生』
- (5) 拙稿、2011、「女性「性」の管理と軍事化について（1）」『Social design review』Vol.3を参照いただきたい
- (6) 加納実紀代、「『電化生活』へ、テイク・オフ!!」『銃後史ノート戦後編3』所収
- (7) 加納、前掲書
- (8) 田中喜美子、「わいふと私の十年」『変わる主婦・変わらない主婦』所収
- (9) わいふ、前掲書
- (10) 田中、前掲書
- (11) 高橋、前掲書
- (12) 「家事と主婦と「わいふ」」『わいふ』通算140号、1976年5月号所収
- (13) 「家事は家族みんなの仕事」『わいふ』前掲書
- (14) 武田京子、「家事をどうとらえるか」『わいふ』前掲書
- (15) 武田京子、「主婦こそ解放された人間像」初出1972年、『婦人公論』、上野千鶴子編、1982、『主婦論争を読む II』所収
- (16) 「パートのおばさん」あごらミニ編集部1977年10月10日号、『あごら mini』所収

- (17) 江原は「からかいの政治学(抄)」で、「通常、マスコミは「真面目な意図」を持って活動する女性たちを「からかい」の対象から外すからである。平和運動をやる主婦や、子どもの幸福を訴える母たちを「からかい」の対象からはずす」(p.255)にも関わらず「第一に「からかい」の文脈でしか女性解放運動を取り上げないことによって、それが「真面目」に扱うに値しないものであるという印象を与えることが出来た」(p.257)と鋭く指摘する
- (18) 斎藤千代、「スタイリストはなぜ死んだ」『あごら mini』2号、2月号所収
- (19) 『わいふ』1977年3月25日号、通算145号

■参考文献

- あごら編集部、『あごら mini』2号 1977年2月号 あごらミニ編集部
- あごら編集部、『あごら mini』10号 1977年10月10日号 あごらミニ編集部
- 江原由美子、2009、「からかいの政治学(抄)」『新編 日本のフェミニズム2 フェミニズム理論』岩波書店
- 加納実紀代、1987、「「電化生活」へ、テイク・オフ!!」女たちの現在を問う会編『銃後史ノート戦後編3』インパクト出版会
- アン・オークレ、1986、『主婦の誕生』三省堂
- 高橋裕子、2005、「1946～50年生まれ女性の「自分探し」」『立命館産業社会論集』第41巻第1号
- 豊田雅人、2011、「女性「性」の管理と軍事化について(1)」『Social design review』Vol.3、社会デザイン学会
- 豊田雅人、2013、「投稿誌『わいふ』50年の軌跡」『21世紀社会デザイン研究』12号
- 上野千鶴子編、1982、『主婦論争を読むII 全記録』勁草書房
- わいふ編集部編、1976、『わいふ5月25日』通算140号 わいふ編集部
- わいふ編集部編、1977、『わいふ3月25日』通算145号 わいふ編集部
- わいふ編集部編、1993、『変わる主婦・変わらない主婦』株式会社「グループわいふ」
- Wife編集部編、2013、『Wife 2013. JULY. No.361』有限会社チームWife
- Wife編集部編、2013、「思い出すまま、振り返る」『Wife 50th 投稿誌「わいふ」の50年』メディア森